

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 28 日現在

機関番号：43707

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530775

研究課題名(和文) 豪雪過疎山村における持続可能な生活支援システムの開発に関する研究

研究課題名(英文) A study on Sustainable life support system in heavy snowfall depopulated mountain village area

研究代表者

大井 智香子(Ohi, Chikako)

中部学院大学短期大学部・その他部局等・准教授

研究者番号：60352829

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)： 過疎・高齢化の進行によって生活基盤が弱体化している地域において、住み慣れた地域社会での生活を持続したいという住民の思いの実現と地域社会の再編という二つの課題に対応することのできる生活支援システムの開発が本研究の目的である。

過疎・高齢化の進行によって生活基盤が弱体化している地域であっても高齢者の関係性に介在する近隣住民あるいは専門職などのキーパソンが存在することによって新たな協働性が生み出され、生活を継続させる可能性があることが明らかとなった。また、持続可能な生活支援の構築のためには集落の状況に時間経過という要素を加味した支援方法の構築が有効であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is the development of a sustainable life support system in depopulated heavy snowfall mountain village Area. In mountainous areas, livelihood has been weakened by depopulation aging. It has become difficult to live with the dear old community. Neighborhood residents and welfare professionals intervening in human relations of the elderly, have built a new relationship. Senior citizen becomes possible to continue the life. It's necessary that support according to the change in time of the village for building of sustainable living support.

研究分野：社会福祉学

キーワード：地域福祉 過疎地 山間地 地域再生

1. 研究開始当初の背景

過疎地域をめぐる問題は、遡ると 1960 年代には大きな研究テーマとなっており、行政学、政治学、社会学、社会福祉学などさまざまな分野での研究が行われてきた。その中で過疎地域の研究は、「平成の大合併」を機に新たなステージに入っている。

人口減少の著しい地域において従来どおりの地域社会のシステムを維持することには限界があり、地域社会のシステムあるいは地域社会そのものの再編は避けて通ることのできない課題である。人口減少と高齢化により社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落が多数生まれており、過疎地での生活を支えてきたものが崩壊の一途を辿っていることが明らかである。

過疎化が進行する山間地域では、虚弱の高齢者が生活を継続することが難しく、都市部または入所型施設への転居を余儀なくされている。豪雪地帯では、冬季のみ都市部に居住している子どもの家で過ごす高齢者も少なくない。環境の変化に対する対処能力が低下する高齢者にとって、転居はマイナスの影響を及ぼす可能性が高い。当事者である高齢者の多くは、住み慣れた地域で生涯を終えたいという思いを強く持っているが、それが適うことは稀である。社会福祉学の分野では、過疎化・高齢化が進行する自治体において、介護保険制度を中心とする公的社会福祉サービスの運営が困難であることが指摘されている。

住民の生活を中心に据えた生活支援システムの構築については、地域の課題を住民参加によって解決するための地域福祉計画策定に関する研究が進められてきた。ただし、地域福祉計画研究は、生活基盤や社会福祉サービスが一定程度確保されている都市部の事例を中心に検討されてきており、一部の研究で山間地の地域福祉計画の固有の視点は明らかとなっているが、生活基盤自体が弱体化している地域の再生の方法までは明らかになっていない。

2. 研究の目的

過疎・高齢化の進行によって生活基盤が弱体化している地域において、住み慣れた地域社会での生活を持続したいという住民、とりわけ高齢者の思いの実現と、地域社会の再編という二つの課題に対応することのできる生活支援システムの開発に取り組むことを目的とした。

- (1) 社会資源の少ない地域において高齢者に対する総合的な生活支援を行うための拠点施設の役割と可能性を明らかにする。
- (2) 地域特性に即した生活支援システムを開発する。実践事例の検討とともに、事例対象地域の生活構造の分析、高齢者の生活実態の把握を通して地域特性に即した生活支援システムを開発する。
- (3) 住民による主体的な地域社会再編のた

めの方法を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) ヒアリング調査の実施

過疎豪雪山村をはじめとする居住条件不利地域において、実践事例の視察、関係者へのヒアリング調査を実施した。

調査場所は、岐阜県高山市高根町、岐阜県大野郡白川村、長崎県五島市、福井県今立郡池田町、岩手県和賀郡西和賀町(旧:沢内村)である。

(2) 集落調査の実施

本研究において拠点施設のひとつとして想定した冬季高齢者ファミリーホーム「のくとい館」の入居者は、その多くが高山市高根町(旧:高根村)野麦地区の住民である。先行研究においても「のくとい館」での生活に関する調査は見受けられるが、その住民らの春から秋にかけての生活についての調査はなされていない。「のくとい館」の入居者の自宅での生活、冬季とそれ以外の季節の生活の違いなどを明らかにすることを目的として集落調査を実施した。

調査対象：高山市高根町野麦地区に在住している全世帯(13世帯)

高山市社会福祉協議会を通して調査協力を依頼した。野麦地区自治会長、担当民生委員・児童委員、各世帯に担当社会福祉協議会職員と研究代表者がご依頼に訪問し、調査実施日に在宅予定の9世帯から協力の承諾をいただいた。調査実施当日、訪問予定のうち2世帯が留守であり、一方で当日在宅した1世帯から調査可能のご連絡をいただいたことから8世帯に対して聞き取り調査を実施した。実施日：2012年11月6日(火)

調査内容

- (問1) 家族構成：別居、故人も含む
- (問2) 家族とのかかわり：日頃のつながり、子ども(とその家族)に対する思い
- (問3) 日常生活：起床就寝時間、食事、家事、余暇、緊急時の対応
- (問4) 近所づきあい：日頃のつきあい、頼んだり頼まれたりの関係
- (問5) 買い物：購入先、買い物のための移動、工夫
- (問6) 集まりや会合、寄り合いへの参加：楽しみにしている活動
- (問7) ふれあい・いきいきサロン：参加頻度など
- (問8) 日々の生活で不安に思うこと：日常生活、相続、自然災害など
- (問9) のくとい館について：のくとい館に対する考え、利用経験、今後のこと
- (問10) 地元に対する思い：いま住んでいる地域社会に対する思いなど

(3) 質問紙調査の実施

高山市支部域(旧:町村部)高齢者生活実態調査を実施した。

調査時期：2014年10月～11月
 調査基準日：2014年9月1日
 調査方法：留置式質問紙法（支部域9地区長寿会96単位を通して直接配布/回収）
 対象：高山市内の支部域（旧町村部）に在住する60歳以上の方
 回収率：78.7%（6,371部配布、5,013部回収）
 有効回答数：5,003部
 調査内容

【基本属性】性別、年齢、在住地域、同居形態、要介護認定の状況、住居形態、居住期間、主な収入
 【設問】日常の移手段、食事の支度、別居子の居住場所、別居子と会う頻度、近所づきあいの状況、おすそわけの状況、日頃よく出かけていく場所、病気や認知症になったときのための備え、現在の居住場所に住み続けたいか、現在の居住場所での生活を継続するために必要と思うこと、社会福祉協議会の認知度、日常生活での困りごと、自由記述

（4）理論的整理

調査を踏まえて、高齢者に対する総合的な生活支援を行うための拠点施設の役割と可能性、地域特性に即した生活支援のあり方について理論的整理を行なった。

4. 研究成果

（1）高齢者に対する総合的な生活支援を行うための拠点施設の役割と可能性

調査対象地域でのヒアリング調査を通して、拠点施設が果たしている役割について整理を行なった。拠点施設には、有給の職員、近隣住民（民生委員）、地域おこし協力隊など地域社会の住民から一定の信頼を得ているキーパーソンが存在していた。彼ら彼女らは、属性に違いがありながら「地域社会でともに生活しながらの支援」を行っていた。「ともに生活しながらの支援」は、地域住民をエンパワメントし、住民相互あるいは住民と諸機関との間に新たな関係を構築していた。

表1 拠点施設の役割

調査対象地域	人口	高齢化率	サービス提供地域の人口	拠点施設	制度	サービス			
						エリア	内容	対象者	強い手
白川村	3,733人	28.60%	小規模別荘地	◎	自治体	終の棲み家、福祉	限定	有給の職員	診療所との連携
旧・戸内村（西和東町）	6,307人	41.0%	高齢者生活支援センター	◎	自治体	全帯の住まいの確保	限定	有給の職員	杖等の施設の一括化
西和東町	46,622人	31.0%	公民館	×	市町村	買い物支援、通車サービス、配食	限定せず	有給の職員	福祉コーディネーター、ボランティアの募集・派遣活動の連携
五島市	92,747人	2.7%	398人（高齢者）	◎	自治体	全帯の住まいの確保	限定せず	有給の職員	施設利用以外の活動・定住者の支援が継続
池田町	2,961人	41.9%	高齢者生活支援センター	◎	自治体	全帯の住まいの確保	限定	有給の職員	特養の一元化

人口等の数値はヒアリング時のもの

過疎・高齢化の進行によって生活基盤が弱体化している地域であっても、高齢者の関係性に介在するキーパーソンが存在することによって、新たな協働性が生み出され、生活を継続させる可能性があることが明らか

なった。

（2）地域特性に即した生活支援のあり方
 各調査を通して、ひとり暮らしの高齢者の生活を、別居子の支援ならびに地域社会とともに生活している支援者の存在が明らかとなった。

例えば、野麦集落のひとり暮らし高齢者の大半が冬季は冬季高齢者ファミリーホーム「のくとい館」で生活をしている。自宅から離れて生活していても、野麦集落で生活している支援者が「のくとい館」においても支援関係を継続していること、近隣住民が同時に「のくとい館」に入居していることから、自宅で生活しているときとほぼ同様の人間関係を維持することが可能となっている。日頃の生活の場所（野麦集落）と「のくとい館」をつなぐ役割を担っているのは「ともに生活しながら支援」してきたキーパーソンであった。

しかしながら、それら支援者であるキーパーソンに対する支援体制は不十分である。ことにキーパーソンが有給の職員でない場合に、その傾向は顕著であった。キーパーソンが支援をしている間の効果はみられたものの、支援者がその地域社会から転出した後には同様の支援を継続することが困難となっている。

これらのことから、持続可能な生活支援の構築のためには集落の状況に時間経過という要素を加味した支援方法の構築が有効であると考えられる。

表2 集落の状況と地域支援の中心的課題

集落の状況	地域支援の中心的課題
自律的に相互支援が成立する段階	住民間の関係性の強化する方法が有効であり、これは従来のネットワークの方法を適用することが可能
強力なキーパーソンの存在によって相互支援が成立する段階	キーパーソンに対する支援
相互支援の成立が困難な段階	外部からの支援による生活支援システムの再構成が課題

地域社会がどの段階にあるかを適切に診断し、支援方法の転換を図るタイミングを見極めることで住民やキーパーソンが限界を迎える前段階での支援が可能となり、生活基盤の弱体化の進行を緩やかにすることが可能となる。

過疎が進行している自治体においては、生活支援といった福祉分野の政策が充分に取り上げられていない。少数派である小規模集落のニーズは施策に反映されにくい構造になっている。

また、例えば地域おこし協力隊の所管部署は福祉とは異なる部署であるというように、小規模集落への施策はバラバラに展開されている実態がある。小規模集落の実態に応じた生活支援を展開するためには、このように

バラバラに展開されている政策を総合化し運営していくためのシステムの形成が求められる。

今後の課題として、過疎地域における地域福祉専門職の役割と機能の整理、ひとり暮らし高齢者の生活を支えている別居子の役割と関係性の整理が考えられる。

今後は、社会資源の不足する過疎地域において福祉的な支援を必要とする状態にある高齢者の生活の継続を可能にするための地域福祉専門職による地域支援の方法の開発をめざす。そのために、とりわけ地域支援の前提となる地域診断に焦点をあて、従来国の政策で用いられてきた過疎地域の定義や「限界集落論」などにみられる人口要件や財政力要件を指標とする診断指標とは異なる質的な診断指標の開発を試みていく。

本研究の成果に地元関係者らによる2つの座談会を収録し、書籍として出版を企画している。『限界集落を支えた「のくとい館」の8年 地域福祉の本質を問う (仮)』A5版200頁程度。本研究費の執行は終わっているため、出版に係る費用は他の予算を充てる。

本研究の成果を踏まえ、効果的な介入方法を明らかにするための研究を科学研究費助成事業盤研究(B)として申請し採択された。「地域福祉専門職による過疎地域支援のための診断指標の開発—関係性の分析—」(研究期間平成27年度～平成30年度)課題番号15H03442.研究組織は本研究を引き継ぐ。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計3件)

大井智香子「買い物支援のあり方 - 過疎地域の高齢者の生活実態から - 」日本社会福祉学会 中部部会春の例会、2014年4月19日、日本福祉大学鶴舞キャンパス

大井智香子「過疎地域の生活支援のあり方に関する研究 - 高山市『のくとい館』利用者の生活実態から - 」日本地域福祉学会第28回大会、2014年6月15日、島根大学

小松理佐子「縮小する集落における生活支援の現状と課題 - 「平成の大合併」後の変化をもとに - 」日本地域福祉学会第29回大会、2015年6月21日、東北福祉大学

[その他]

大井智香子、小松理佐子、高野和良、永井裕子、高山市高根町野麦地区 集落調査報告書、2013、33

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大井智香子 (OHI CHIKAKO)

中部学院大学短期大学部・社会福祉学科・准教授

研究者番号：60352829

(2) 研究分担者

小松理佐子 (KOMATSU RISAKO)

日本福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40301618

高野和良 (TAKANO YOSHIKAZU)

九州大学・大学院人間環境学研究院・教授

研究者番号：20275431

永井裕子 (NAGAI YUKO)

福井県立大学・看護福祉学部・助教

研究者番号：7046059